

関西経済をけん引するまちづくり

都市インフラの充実

都市基盤整備やまちづくり方針の作成等を推進し、国際競争力強化に資する拠点を形成

新しいまちづくりのランドデザインの策定

新しいまちづくりのランドデザイン検討調査 (200万円)

- 2050年に向けた大阪のまちづくりの方向性について検討

うめきた2期区域のまちづくり

うめきた新駅設置事業 (19億 300万円)

- 駅設備工事等

JR東海道線支線地下化事業 (45億8,100万円)

- 地下化の軌道工事、電気工事等

大深町地区防災公園街区整備事業 (21億7,800万円)

- 公園整備、用地取得等

新大阪駅周辺のまちづくり

新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査 (600万円)

- リニア中央新幹線・北陸新幹線、淀川左岸線の整備を見据えた広域交通ターミナルのまちづくり推進に向けた検討調査等



関西経済をけん引するまちづくり

都市インフラの充実

大阪城東部地区のまちづくり

大阪城東部地区のまちづくり検討調査 (300万円)

- 「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」(令和2年9月策定)の実現に向けた検討調査

新大学キャンパス整備事業 (67億8,800万円)【再掲】

- 新たに森之宮キャンパスの整備工事等を実施
(既存キャンパスでの同種分野の学部等の集約化に向けた工事等を含む)

⑨

森之宮キャンパス開所に合わせた環境整備の推進

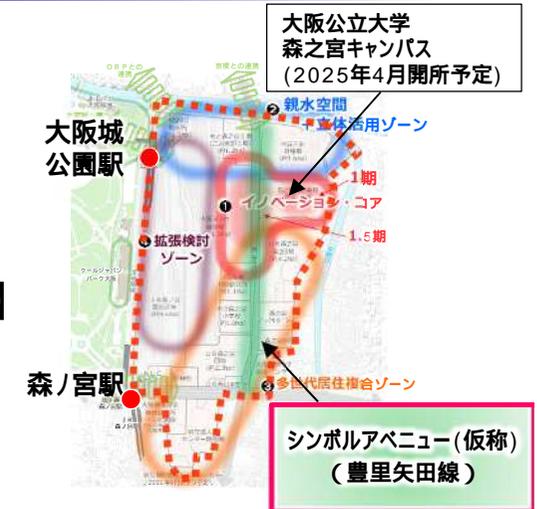
(1,000万円)

- 「公共空間と民間空間が調和した、デザイン性のあるまち」を先導する環境整備のため、「シンボルアベニュー(仮称)」(豊里矢田線)の歩道の美装化を実施

夢洲のまちづくり

夢洲まちづくり推進事業 (500万円)

- 2025年大阪・関西万博後の速やかな跡地の活用を見据えた、夢洲第2期のまちづくりに向けた検討



鉄道ネットワークや交通環境の充実

都市インフラの充実

都心部から関西国際空港や新大阪へのアクセス強化・広域的鉄道ネットワークの拡充

なにわ筋線事業の促進 (4億8,700万円)

- なにわ筋線の整備に係る用地補償や工事等の実施

うめきた新駅設置事業 (19億 300万円)【再掲】

JR東海道線支線地下化事業 (45億8,100万円)【再掲】

リニア中央新幹線等整備促進の検討 (300万円)

- リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた検討、国等への働きかけ

大阪モノレール延伸事業 (1億 200万円)

- 大阪モノレールの延伸に係る詳細設計及び本体工事

可動式ホーム柵の整備促進 (9億 400万円)

- Osaka Metro及び民間鉄道事業者が行う可動式ホーム柵整備への補助

ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 (3,000万円)

- 誰もが安全・安心で快適に移動できるUDタクシーの導入に対する補助



拡

高速道路ネットワークの充実

都市インフラの充実

大阪の骨格となる高速道路ネットワークの形成

淀川左岸線(2期)事業 (336億8,700万円)

令和3年度2月補正予算の繰越分
(50億8,000万円)を含む

- トンネル本体工事を実施
(万博会場へ向かうシャトルバス専用のアクセスルートとして利用できるよう早期整備を推進)

・区間:

阪神高速神戸線
～ 新御堂筋

・事業主体:

大阪市、阪神高速道路(株)



淀川左岸線延伸部事業 (2億円)

- 道路詳細設計及び仮設土留工事等を実施
- ・区間: 新御堂筋～近畿自動車道
- ・事業主体: 国・阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)



公共施設の維持管理の推進

都市インフラの充実

長寿命化を基本とする計画的な維持管理の推進と、安全確保のため必要な修繕等を実施

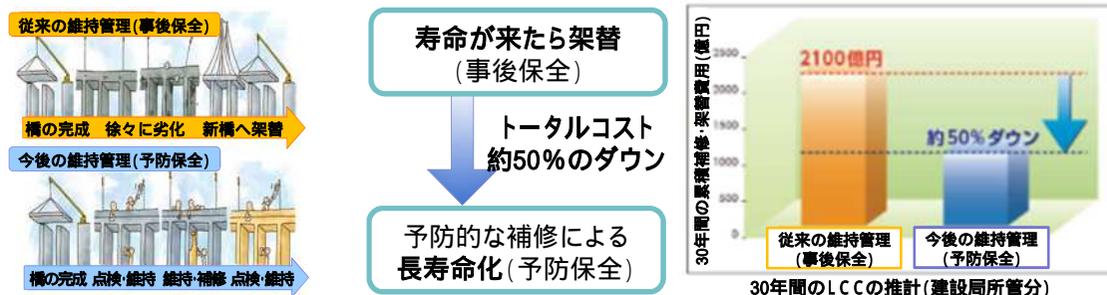
インフラ施設・市設建築物の維持管理

(1,291億1,600万円)

➤ インフラ施設(道路、岸壁等)の維持管理

(312億3,900万円)

令和3年度2月補正予算の繰越分(3億1,400万円)を含む



長寿命化による維持管理費の縮減・平準化例(橋梁)



劣化が進行している係留施設(岸壁、物揚場)等の補修
市民利用施設等の緊急的な安全対策

➤ 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の維持管理 (978億7,700万円)

令和3年度2月補正予算の繰越分(188億8,500万円)を含む



市設建築物における長寿命化の推進



劣化が進行している設備(ポンプ)の事例
市民利用施設等の緊急的な安全対策



計画的な維持管理と安全確保のための大規模改修
中央体育館(~R7)

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

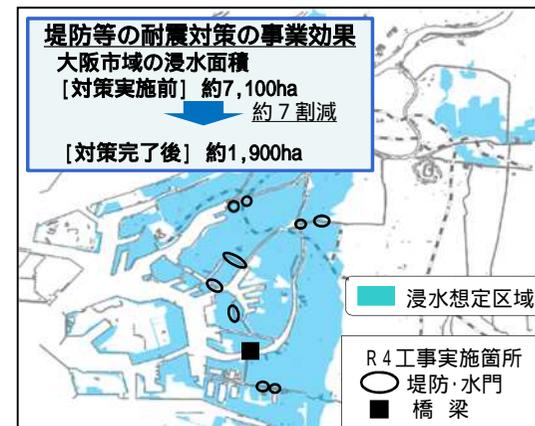
防災力の強化

近年の大型台風や大規模地震等の災害から住民の生命・財産を守るための対策を推進

南海トラフ巨大地震に対する耐震対策 (56億3,200万円)

令和3年度2月補正予算の繰越分(2億1,000万円)を含む

- 堤防・橋梁等の耐震対策
 - ・ 海岸・河川堤防の液状化対策等を実施
 - ・ 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる既存橋梁の対策を実施
- 鉄道における耐震対策
 - ・ 民間鉄道事業者が行う高架橋及び駅の耐震補強に対して補助を実施



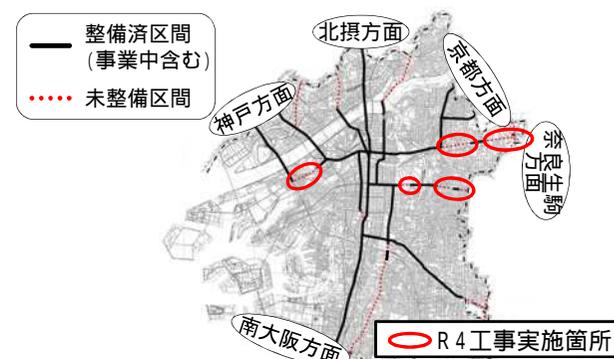
南海トラフ巨大地震に対する耐震対策箇所

緊急交通路の通行機能確保 (36億1,700万円)

(うち、一般会計:33億1,700万円)

令和3年度2月補正予算の繰越分(5億6,900万円)を含む

- 緊急交通路の無電柱化
 - ・ 重点14路線のうち、広域ネットワークの形成などの観点から3路線を最優先に、電線共同溝整備を実施
- 無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化を実施



緊急交通路の無電柱化 重点14路線

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

防災力の強化

高潮・大雨に対する浸水対策 (80億900万円)

(うち、一般会計:29億2,800万円)

- 台風の高波等による浸水被害の最小化を図るため、過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した埋立地の浸水対策
- 大規模な雨水対策施設整備
- 公園事業と連携したグリーンインフラ(雨水貯留浸透施設)整備

大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策 (9億4,000万円)

- 老朽化が進行した構造物の改築によるリニューアルを実施

密集住宅市街地整備の推進 (16億1,900万円)

令和3年度2月補正予算の繰越分(1億4,000万円)を含む

- 「密集住宅市街地整備プログラム」に基づき、老朽木造住宅の除却・建替え等への支援により市街地の不燃化を促進するとともに、防災骨格の形成に資する道路など都市計画道路の整備を実施

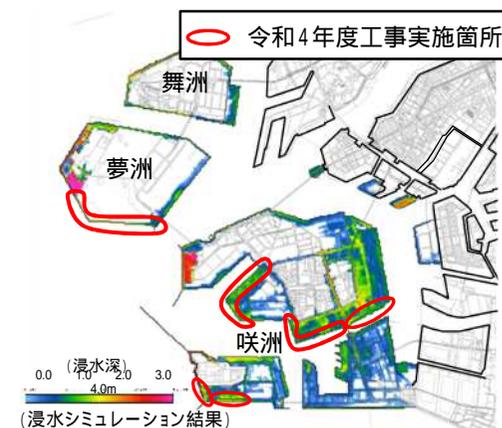
道路区域境界線座標整備 (1億7,300万円)

- 大規模災害時の迅速な道路の復旧・復興に必要な道路区域境界線の座標整備を実施

新

東横堀川等の耐震対策にあわせた水辺魅力空間づくり

(4億6,900万円)【再掲】



市街地の不燃化促進の事例

世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築や新たな市場の開拓等を推進

- ⑧ **カーボンニュートラル(CN)等新技術ビジネス創出支援事業** (3,000万円)
➤ カーボンニュートラルに資する有望な大学研究成果等のビジネス化を支援
- 5Gビジネス創出プロジェクト** (6,200万円)
➤ 官民連携により設置した「5G X LAB OSAKA」を拠点に、5G関連ビジネスの創出を推進
・セミナー、大企業等とのマッチング、新製品・サービスの開発・導入費の補助など事業フェーズに応じて一貫して支援
- イノベーション創出や中小企業の総合的支援** (6億7,000万円)
➤ 大阪イノベーションハブ(OIH)を中心に、スタートアップの創出・成長に向けた支援プログラム等を展開
➤ 大阪産業創造館において、中小企業の多様な経営課題の解決や新規事業創出を支援 など
- スタートアップ・エコシステム拠点都市事業** (2,500万円)
➤ 京阪神での連携により、イノベーションの促進施策を発展
・国のアクセラレーションプログラムの効果を最大化し、スタートアップの海外展開・成長加速支援等を実施

イノベーションが次々と生まれる好循環づくりと中小企業の振興

成長産業
の育成

⑨ DX高度化支援事業 (3,000万円)

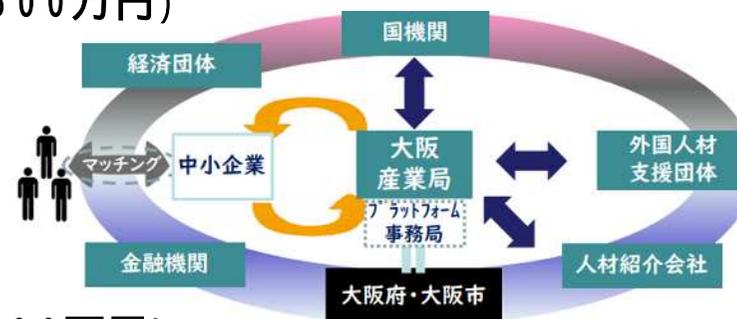
- 大阪産業創造館において、中小企業の高度なDX推進ニーズに対応し各種支援を実施
 - ・ DX相談窓口における専門相談や専門家派遣
 - ・ Webやセミナー等による普及啓発・情報発信

⑨ 頑張る中小企業のビジネスチャンス獲得支援事業 (4,000万円)

- 万博を契機とした様々なビジネスチャンスの獲得に向け、中小企業の経営力強化を支援
 - ・ 高いポテンシャルを秘めた製品やサービス等を有する中小企業に対して、展示商談会等の出展に関する各種サポート、出展後のフォローアップまでの一気通貫した支援を実施 など

⑨ 外国人材マッチングプラットフォーム (1,500万円)

- 中小企業の外国人材受入れに関する支援体制を大阪府と共同で整備することにより、人材不足の課題解決を支援
 - ・ 外国人材にかかる支援機関等による「プラットフォーム」を構築
 - ・ 大阪産業局がプラットフォームのハブ機能を担い、企業の課題等に応じて最適な支援機関等へつなぐ取組みを実施



⑨ MICE開催促進事業 (500万円)

- 大阪でのMICE開催を促進するため、大阪府と共同で府内施設を主会場としたオンライン併用型MICEの開催費用を助成